

# 契約関係様式 目次

ファイル番号	様式名	書類名称	書類作成根拠、関連通知文等	作成者	頁
契01	様式第1号(第24条関係)	入札書(第 回)	鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則	受	1~2
契02	様式第2号(第24条関係)	委任状	鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則	受	3
契03	別紙様式(第8条関係)	入札辞退届	鳥取県建設工事等紙入札執行要領(H19.10.22改正)	受	4
契04	様式第3号(第18条関係)	見積書	鳥取県建設工事執行規則第18条	受	5
契05		監督員決定(変更)通知	・工事請負契約書第9条1項 ・準監督員及び監督員補助員の配置について(H25.4.8通知)	発	6
契06	様式第4号	現場代理人選任(変更)通知書	・工事請負契約書第10条2項	受	7
契07	様式第5号	主任技術者等選任(変更)通知書	・工事請負契約書第10条6項	受	8
契08	様式第9号	追加技術者選任(変更)通知書	・鳥取県建設工事執行規則第72条の3	受	9
契09(国)		請負代金内訳書の提出について	・工事請負契約書第3条1項 ・共通仕様書3-1-1-2	受	10
契10(国)		工事工程表	工事請負契約書第3条1項	受	11
契11(国)		変更工程表	工事請負契約書第3条1項	受	12
契12(国)		建退共掛金収納書	・建設業退職金共済制度の普及徹底に関する措置について(H11.3.31付建設省厚契発第22号) ・共通仕様書1-1-1-41-5	受	13
契13~17	参考書式	(工事支払、前金払、部分払、指定部分払、中間前払)請求書	・工事請負契約書第34条1・3項、37条1項、37条5項、32条1項 ・建設工事及び委託業務の支払事務に関する書式例について(H27.2.10通知)	受	14~17
契18	様式1	中間前金払認定請求書	・工事請負契約書第34条3項 ・中間前金払制度実施要領(H13.4.1~)	受	18~19
契19	様式3	中間前金払認定書	・工事請負契約書第34条4項 ・中間前金払制度実施要領(H13.4.1~)	受	20
契20(国)		部分使用協議書・承諾書	・工事請負契約書第33条1項 ・共通仕様書1-1-1-23	受・発	21
契21	様式第6号	工期延長願	・工事請負契約書第21条 ・共通仕様書1-1-1-16	受	22
契22		工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について	・工事請負契約書第25条 ・賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項(インフレーション条項)運用マニュアル(H26.3.4通知)	受・発	23~31
契23(国)		天災その他の不可抗力による損害の通知について	・工事請負契約書第29条 ・共通仕様書1-1-1-39-1	受	32
契24(国)		天災その他の不可抗力による損害の通知について(被災内訳)	・工事請負契約書第29条 ・共通仕様書1-1-1-39-1	受	33
契25(国)		天災その他の不可抗力による損害の認定について	・工事請負契約書第29条 ・共通仕様書1-1-1-39-1	発	34
契26(国)		天災その他の不可抗力による損害額の協議について	・工事請負契約書第29条 ・共通仕様書1-1-1-39-1	受	35
契27(国)		天災その他の不可抗力による損害額の協議・承諾について	・工事請負契約書第29条 ・共通仕様書1-1-1-39-1	発	36
契28(国)		天災その他の不可抗力による損害額の請求	・工事請負契約書第29条 ・共通仕様書1-1-1-39-1	受	37
契29(国)		支給品引渡書	工事請負契約書第15条1項	発	38
契30(国)		支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	受	39
契31(国)		支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	受	40
契32(国)		建設機械使用実績報告書※発注者からの貸与機械	共通仕様書3-1-1-4-2	受	41
契33(国)		建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	受	42
契34(国)		現場発生品調書	共通仕様書1-1-1-18	受	43
契35		建設工事執行状況報告書	低価格落札工事における下請発注の適正化(H18.2.21通知)	受	44~47
契36	様式第7号	工事完成(修補完了)通知書	・工事請負契約書第31条1項 ・共通仕様書1-1-1-21-1	受	48
契37		工事出来形部分確認通知書	工事請負契約書第37条	発	49
契38	様式第8号	工事出来形部分等確認願	工事請負契約書第37条	受	50

# 施工関係様式 目次

ファイル番号	様式名	書類名称	書類作成根拠、関連通知文等	作成者	頁
施01		再生資源利用計画書(実施書) -建設資材搬入工事用-	・共通仕様書1-1-1-19-4 ・鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領(R2.3.18一部改正)	受	51
施02		再生資源利用促進計画書(実施書) -建設副産物搬出工事用-	・共通仕様書1-1-1-19-5 ・鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領(R2.3.18一部改正)	受	52
施03	別紙4	建設廃棄物処理計画書	鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領(R2.3.18一部改正)	受	53
施04	様式1	分別解体等説明書	・建設リサイクル法に基づく公共工事の執行(H14.5.28通知) ・建設リサイクル法の手引き(R1.7.25一部改正)	受	54
施04	様式2	通知書	・建設リサイクル法に基づく公共工事の執行(H14.5.28通知) ・建設リサイクル法の手引き(R1.7.25一部改正)	発	55
施04	様式3	再資源化等報告書	・建設リサイクル法に基づく公共工事の執行(H14.5.28通知) ・建設リサイクル法の手引き(R1.7.25一部改正)	受	56
施05	別表3	分別解体等の計画等	・建設リサイクル法に基づく公共工事の執行(H14.5.28通知) ・建設リサイクル法の手引き(R1.7.25一部改正)	受	57~58
施06(国)		事前調査結果報告書	・共通仕様書1-1-1-27 ・共通仕様書特記事項1-1-1-27追	受	59
施07(国)		接触・切断等事故防止対策計画書(施工計画時)	・共通仕様書1-1-1-27 ・共通仕様書特記事項1-1-1-27追	受	60
施08		施工体制台帳	・共通仕様書1-1-1-10-2 ・平成27年度以降の本県発注工事に係る施工体制台帳等の様式について(H27.3.10通知)	受	61~62
施09		再下請通知書	・共通仕様書1-1-1-10-2 ・平成27年度以降の本県発注工事に係る施工体制台帳等の様式について(H27.3.10通知)	受	63~64
施10		【施工体系図】 工事業所災害防止協議会兼施工体系図	・共通仕様書1-1-1-10-2 ・平成27年度以降の本県発注工事に係る施工体制台帳等の様式について(H27.3.10通知)	受	65
施11	様式第1号	保険未加入者選定報告書	鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針(H29.3.23改正)	受	66
施12	様式第2号	下請契約遵守事項報告書	鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針(H29.3.23改正)	受	67~68
施13(国)		工事打合せ簿(指示・協議・承諾・提出・報告・通知)	共通仕様書1-1-1-2-16~22	受・発	69
施14	様式1	工事材料使用届	工事材料使用届及び工事材料承諾願の取扱いについて(H24.1.16通知)	受	70
施15	様式2	使用材料一覧表(届分)	工事材料使用届及び工事材料承諾願の取扱いについて(H24.1.16通知)	受	71
施16	様式3	工事材料使用承諾願	工事材料使用届及び工事材料承諾願の取扱いについて(H24.1.16通知)	受	72
施17	様式4	使用材料一覧表(承諾分)	工事材料使用届及び工事材料承諾願の取扱いについて(H24.1.16通知)	受	73
施18	様式1	アスファルト混合物使用願	アスファルト混合物の使用に係る取扱いについて(H23.12.27改正通知)	受	74~75
施18	様式3	アスファルト混合物使用届	アスファルト混合物の使用に係る取扱いについて(H23.12.27改正通知)	受	76
施18	様式4	アスファルト混合物報告書	アスファルト混合物の使用に係る取扱いについて(H23.12.27改正通知)	受	77
施18	様式5	アスファルト混合物使用承諾願	アスファルト混合物の使用に係る取扱いについて(H23.12.27改正通知)	受	78
施18	様式6	アスファルト混合物使用資材報告書	アスファルト混合物の使用に係る取扱いについて(H23.12.27改正通知)	受	79
施18	様式7	再生骨材試験結果一覧表	アスファルト混合物の使用に係る取扱いについて(H23.12.27改正通知)	受	80
施19(国)		段階確認書	共通仕様書3-1-1-5-6	受	81
施20		施工状況把握チェックシート	鳥取県県土整備部土木工事監督基準	発	4 土木工事監督基準 14-15~14-25
施21(国)		確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-5-1	受	82
施22(国)		休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	受	83
施23	様式1	事故等・緊急情報記録メモ(第 報)	建設工事事務発生時の報告について(H25.1.18通知)	発	84

## 施工関係様式 目次

ファイル 番号	様式名	書類名称	書類作成根拠、関連通知文等	作成者	頁
施24	様式2	工事中の事故報告書	建設工事事務発生時の報告について(H25.1.18通知)	発	85
施25		工事履行報告書	・工事請負契約書第11条 ・共通仕様書1-1-1-25	受	86
施26(国)		出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	受	87
施27(国)		品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	受	88
施28	様式土3-10	工事特性等実施状況表	共通仕様書3-1-1-13 工事成績評定要領の一部改正(R1.12.9改正通知)	受	89~90
施29		自社施工体制(変更)通知書	県土整備部自社施工対象工事適正実施要領(R2.4.1改正)	受	91
施29		自社施工状況確認表	県土整備部自社施工対象工事適正実施要領(R2.4.1改正)	発	92~93
施30	様式第1号	改善計画書(指示書用)	県土整備部建設工事改善指示書発出要領(H30.12.3通知)	受	94
施31	様式第2号	工事に関する改善指示書	県土整備部建設工事改善指示書発出要領(H30.12.3通知)	発	95
施32	様式第3号	改善計画書	県土整備部建設工事改善指示書発出要領(H30.12.3通知)	受	96
施33	様式第4号	改善指示書報告書	県土整備部建設工事改善指示書発出要領(H30.12.3通知)	発	97
施参考1		工事日誌(工事週報)		受	98
施参考2		安全日誌		受	99

## 入札書（第 回）

鳥取県鳥取県土整備事務所長 ○○ ○○ 様

鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則、鳥取県建設工事執行規則、鳥取県会計規則、図面、仕様書、現場説明書等を熟覧の上、次のとおり入札します。

年 月 日

入札者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 ㊟

建設工事（測量等業務）の名称	
建設工事（測量等業務）の場所	
入札金額	

備考

- 1 入札書は、封かんの上、表面に建設工事等の名称及び場所並びに住所、商号又は名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 入札金額は、算用数字で記載すること。

## 入札書（第 回）

鳥取県鳥取県土整備事務所長 ○○ ○○ 様

鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則、鳥取県建設工事執行規則、鳥取県会計規則、図面、仕様書、現場説明書等を熟覧の上、次のとおり入札します。

年 月 日

入札者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
  
代理人 氏 名 ㊟

建設工事（測量等業務）の名称	
建設工事（測量等業務）の場所	
入札金額	

備考

- 1 入札書は、封かんの上、表面に建設工事等の名称及び場所並びに住所、商号又は名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 入札金額は、算用数字で記載すること。

## 委任状

鳥取県鳥取県土整備事務所長 ○○ ○○ 様

私は、氏名 を代理人と定め、次の建設工事（測量等業務）に関する入札の一切の権限を委任します。

年 月 日

委任者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 ㊟  
  
受任者 氏 名 ㊟

建設工事（測量等業務）の名称	
建設工事（測量等業務）の場所	

## 入札辞退届

鳥取県鳥取県土整備事務所長 ○○ ○○ 様

工事名（業務名）

工事場所（業務場所）

上記について指名（見積依頼）を受けましたが、都合により入札（見積合わせ）を辞退します。

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印  
(代理人氏名)

(辞退理由)

様式第3号(第18条関係)

見積書

職氏名様

鳥取県建設工事執行規則(昭和48年11月鳥取県規則第66号)、鳥取県会計規則(昭和39年3月鳥取県規則第11号)、図面、仕様書、現場等を熟覧のうえ、次のとおり見積ります。

年月日

見積者住所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

工事名	
工事場所	
見積金額	金 円

備考 見積金額は、算用数字で記載すること。

監督員決定(変更)通知書

(受注者名)

(発注者名)

令和〇〇年〇〇月〇〇日に締結した建設工事請負契約第9条第1項の規定により、下記のとおり、監督員を決定・変更しましたので、通知します。

担当  
電話  
フカシ

記

工事名	〇〇川河川改修工事
工事場所	自 〇〇市〇〇 至

監督員	所 属	職 名	氏 名
総括監督員	〇〇総合事務所県土整備局・〇〇課	課長	〇〇 〇〇
主任監督員	〇〇総合事務所県土整備局・〇〇課〇〇班	副主任	〇〇 〇〇
一般監督員	〇〇総合事務所県土整備局・〇〇課〇〇班	土木技師	〇〇 〇〇
準監督員	非常勤職員の場合 〇〇総合事務所県土整備局・〇〇課〇〇班 監督業務委託の場合 〇〇コンサルタント(株)	監督補助員	〇〇 〇〇

様式第4号(第31条関係)

現場代理人選任(変更)通知書

職氏名様

次のとおり現場代理人を選任(変更)したので、通知します。

年月日

請負者住所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

工事名	
工事場所	
現場代理人氏名	

様式第5号(第32条関係)

主任技術者等選任(変更)通知書

職氏名様

次のとおり主任技術者(監理技術者・監理技術者補佐・専門技術者)を選任(変更)したので、通知します。

年月日

請負者住所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

工事名	
工事場所	
主任技術者(監理技術者・監理技術者補佐・専門技術者)氏名	

追加技術者選任(変更)通知書

職氏名様

次のとおり追加技術者を選任(変更)したので、通知します。

年月日

請負者住所 商号又は名称 代表者氏名 印

Table with 2 columns: Item Name (工事名, 工事場所, 技術者氏名) and Content.

年月日

職氏名様

住所 商号又は名称 代表者氏名 印

請負代金内訳書の提出について

今回契約した〇〇工事の、請負代金内訳書を提出します。

- 備考 1. 用紙はA4版縦。 2. 請負代金内訳書の様式は定めていないので、入札時に提出した工事費内訳書等を活用すること。

工程表

年月日

職氏名 殿

工事名  
工事期自

至

住所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

Large empty grid table for 'Project Schedule' with columns for date and rows for project details.

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なのは、記載する。) 2 予定工程は黒実線をもって表示する。

変更工程表

年月日

職氏名 殿

工事名  
工事期自  
変更工期自

至

住所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

Large empty grid table for 'Change Project Schedule' with columns for date and rows for project details.

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なのは、記載する。) 2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日：

職 氏 名 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工 期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			
<div style="border: 1px dashed black; width: 100%; height: 100%;"></div>			

備考 1. 用紙はA4版縦。  
2. 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、大手事業主に雇われる場合は青色

(参考書式)

工事請負代金支払請求書

一金 円也

次の工事に係る請負代金として上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

鳥取県〇〇事務所長 〇〇〇〇 様

工 事 名					
工 事 場 所					
請 負 代 金 額	金	円			
工事完成年月日	令和	年	月	日	
受 領 済 請 負 代 金 額	金	円			
	金	円	年	月	日受領
	金	円	年	月	日受領
	金	円	年	月	日受領

備考 金額は、算用数字で記載すること。

上記金額を下記のとおり振り込んでください。

※債権者コードをお持ちの場合はこちらへ記載してください。

債権者コード	
--------	--

※債権者コードをお持ちでない場合又は当該コード以外への振り込みを希望される場合は、こちらへ記載してください。

金 融 機 関 名	預金種別	口 座 番 号	口座名義 (カタカナ)
	預金		

(参考書式)

工事請負代金前金払請求書

一金 円也

次の工事に係る前払金として上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

鳥取県〇〇事務所長 〇〇〇〇 様

工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	令和	年	月 日から 令和
請負代金額	金	円	
受 領 済 請負代金額	金	円	

備考 金額は、算用数字で記載すること。

上記金額を下記のとおり振り込んでください。

※前払金の債権者コードをお持ちの場合はこちらへ記載してください。

債権者コード	
--------	--

※前払金の債権者コードをお持ちでない場合又は当該コード以外への振り込みを希望される場合は、前金払専用口座をこちらへ記載してください。

金 融 機 関 名	預金種別	口 座 番 号	口座名義 (カタカナ)
	預金		

(参考書式)

工事請負代金部分払請求書

一金 円也

次の工事に係る請負代金の部分払金として(出来形 %)上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

鳥取県〇〇〇〇事務所長 〇〇〇〇 様

工 事 名					
工 事 場 所					
工 期	令和	年	月 日から 令和	年	月 日まで
請負代金額	金	円			
受 領 済 請 負 代 金 額	金	円			
	金	円	年	月	日受領
	金	円	年	月	日受領
	金	円	年	月	日受領

備考 金額は、算用数字で記載すること。

上記金額を下記のとおり振り込んでください。

※債権者コードをお持ちの場合はこちらへ記載してください。

債権者コード	
--------	--

※債権者コードをお持ちでない場合又は当該コード以外への振り込みを希望される場合は、こちらへ記載してください。

金 融 機 関 名	預金種別	口 座 番 号	口座名義 (カタカナ)
	預金		

(参考書式)

### 部分引渡しに係る工事請負代金支払請求書

一金 円也

次の工事に係る部分引渡しに対する請負代金として上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

鳥取県〇〇〇〇事務所長 〇〇〇〇 様

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期 (指定部分に係る工期)	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで (令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで)
請 負 代 金 額	金 円
指定部分に相応する 請 負 代 金 額	金 円
指 定 部 分 に 係 る 工 事 完 成 年 月 日	令和 年 月 日
受 領 済 請 負 代 金 額	金 円
	金 円 年 月 日受領
	金 円 年 月 日受領
	金 円 年 月 日受領

備考 金額は、算用数字で記載すること。

上記金額を下記のとおり振り込んでください。

※債権者コードをお持ちの場合はこちらへ記載してください。

債権者コード	
--------	--

※債権者コードをお持ちでない場合又は当該コード以外への振り込みを希望される場合は、こちらへ記載してください。

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義(カタカナ)
	預金	17	

(参考書式)

### 工事請負代金中間前払請求書

一金 円也

次の工事に係る中間前払金として上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

鳥取県〇〇〇〇事務所長 〇〇〇〇 様

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
請 負 代 金 額	金 円
受 領 済 請 負 代 金 額	金 円

備考 金額は、算用数字で記載すること。

上記金額を下記のとおり振り込んでください。

※前払金の債権者コードをお持ちの場合はこちらへ記載してください。

債権者コード	
--------	--

※前払金の債権者コードをお持ちでない場合又は当該コード以外への振り込みを希望される場合は、前払金専用口座をこちらへ記載してください。

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義(カタカナ)
	預金		

(様式1)

### 中間前払金認定請求書

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
契 約 金 額	
契 約 年 月 日	
上記の工事について、工事請負契約書第34条第3項の規定により、中間前払金の認定を請求します。	
令和 年 月 日	
職氏名 様	
請負者 住 所 代表者氏名	

㊞

(様式3)

### 中間前払金認定調書

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
契 約 金 額	
摘 要	
上記の工事について、その進捗よくを調査したところ、中間前払金をすることができる要件を具備していることを認定します。	
令和 年 月 日	
請負者 住 所 代表者氏名	
職氏名	

㊞



年 月 日

受信者：「受注者名」又は『発注者 職氏名』  
殿

発信者：「発注者 職氏名」又は『受注者名』  
印

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき（協議・承諾）する。

記

- 1. 使用目的
- 2. 使用部分
- 3. 使用期間 自 至
- 4. 使用者
- 5. その他

- 備考
- 1. 用紙はA4版縦
  - 2. (協議・承諾)には、いずれかに印をつける。
  - 3. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「発注者 職氏名」として、発注者が作成する。
  - 4. 承諾の場合は、受信者を『発注者 職氏名』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

工期延長願

職 氏 名 様

次のとおり工期を延長して下さるようお願いします。

年 月 日

請負者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

工事名	
工事場所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
期間延長申出日数	日間
延長後工期	年 月 日から 年 月 日まで
工期の延長を必要とする理由	

(別添様式1-1)

[受注者からの請求]

令和〇〇年〇〇月〇〇日

職氏名〇〇〇〇 様

受注者 〇〇建設(株)  
代表者名

工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について(請求)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約締結した〇〇〇〇〇〇工事については、賃金等の変動により、工事請負契約書第25条第6項の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

- 1. 請負代金額 ¥
- 2. 工 期 令和〇〇年〇〇月〇〇日から  
令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 3. 希望基準日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 4. 変更請求概算額 ¥
- 5. 概算残工事請負代金額 ¥  
概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

※今回の請求は、あくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題はない。

(別添様式1-2)

[発注者からの請求]

第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号  
令和〇〇年〇〇月〇〇日

受注者  
様

職氏名〇〇〇〇

工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について(請求)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約締結した〇〇〇〇〇〇工事については、賃金等の変動により、工事請負契約書第25条第6項の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

- 1. 請負代金額 ¥
- 2. 工 期 令和〇〇年〇〇月〇〇日から  
令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 3. 希望基準日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 4. 変更請求概算額 ¥
- 5. 概算残工事請負代金額 ¥  
概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額
- 6. 担 当 職氏名〇〇〇〇

※今回の請求は、あくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題はない。

(別紙様式2)

第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号  
令和〇〇年〇〇月〇〇日

受注者  
様

職氏名〇〇〇〇

工事請負契約書第25条第8項に基づく協議の開始の日について (通知)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった標記について、工事請負契約書第25条第8項の規定に基づき、インフレスライド額協議開始日を通知します。

記

1. 工 事 名 〇〇〇〇〇工事
2. インフレスライド額協議開始日 令和〇〇年〇〇月〇〇日  
(※インフレスライド額協議開始日は、受注者の意見を聴いて、請求日から7日以内に設定する)
3. 担 当 職氏名〇〇〇〇

25

(別紙様式3-1)

第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号  
令和〇〇年〇〇月〇〇日

受注者  
様

職氏名〇〇〇〇

工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について (協議)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について、同条第7項の規定に基づき下記のとおり協議します。  
なお、異存がなければ、別添承諾書へ記名押印のうえ返送願います。

記

1. 工 事 名 〇〇〇〇〇工事
2. インフレスライド変更金額 (増) ¥ \_\_\_\_\_  
うち、取引に係わる消費税及び地方消費税の額 ¥ \_\_\_\_\_  
基 準 日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
3. 担 当 職氏名〇〇〇〇

26

(別 添)

承 諾 書

工事名 〇〇〇〇〇工事

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで協議のありました上記工事の工事請負契約書第25条第7項によるインフレスライド協議変更額に異存ありませんので、承諾します。

記

1. インフレスライド変更金額 (増) ¥ \_\_\_\_\_  
うち、取引に係わる消費税及び地方消費税の額 ¥ \_\_\_\_\_  
基 準 日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

受注者  
住所  
氏名

職氏名〇〇〇〇 様

27

(別紙様式3-2)

第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号  
令和〇〇年〇〇月〇〇日

受注者  
様

職氏名〇〇〇〇

工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について (協議)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について、同条第7項の規定に基づき、下記のとおり協議します。

記

1. 工 事 名 〇〇〇〇〇工事
2. インフレスライド変更適否 インフレスライドの適用が認められない
3. 理 由 インフレスライド額が対象工事費の1%を超えないため
4. 担 当 職氏名〇〇〇〇

28

インフレスライド調書

工 事 名	
請 負 代 金 額	円 (消費税含まず)
	円 (消費税含む)
設 計 書 金 額	円 (消費税含まず)
	円 (消費税含む)
工 期	自 令和 年 月 日
	至 令和 年 月 日
基 準 日	令和 年 月 日
出 来 高 額	円 (税抜き)
残 工 事 額 (P <sub>1</sub> )	円 (税抜き)
変 更 残 工 事 額 (P <sub>2</sub> )	円 (税抜き)

※増額インフレスライド用

〇〇〇〇〇工事に係る  
賃金等の変動に基づく請負代金額計算書

請負代金額	出来高額	P <sub>1</sub>	P <sub>2</sub>

$$\begin{aligned} \text{インフレスライド額 (S)} &= ( P_2 - P_1 ) - P_1 \times 1/100 \\ &= ( \quad - \quad ) - \quad \times 1/100 \\ &= \quad - \\ &= \quad \end{aligned}$$

( 但し、P<sub>1</sub><P<sub>2</sub> )

P<sub>1</sub> : 請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額  
P<sub>2</sub> : 変動後 (基準日) の賃金等を基礎として算出したP<sub>1</sub>に相当する額

$$\begin{aligned} \text{インフレスライド額} & \quad \times \text{消費税及び地方消費税率} \\ \text{(税込み)} &= \quad \\ &= \quad \end{aligned}$$

※減額インフレスライド用

〇〇〇〇〇工事に係る  
賃金等の変動に基づく請負代金額計算書

請負代金額	出来高額	P <sub>1</sub>	P <sub>2</sub>

$$\begin{aligned} \text{インフレスライド額 (S)} &= ( P_2 - P_1 ) + P_1 \times 1/100 \\ &= ( \quad - \quad ) + \quad \times 1/100 \\ &= \quad + \\ &= \quad \end{aligned}$$

( 但し、P<sub>1</sub>>P<sub>2</sub> )

P<sub>1</sub> : 請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額  
P<sub>2</sub> : 変動後 (基準日) の賃金等を基礎として算出したP<sub>1</sub>に相当する額

$$\begin{aligned} \text{インフレスライド額} & \quad \times \text{消費税及び地方消費税率} \\ \text{(税込み)} &= \quad \\ &= \quad \end{aligned}$$

様式契-23

年 月 日

(発注者 職 氏名 ) 様

(受注者) 印

天災その他の不可抗力による損害の通知について

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、契約書第29条により  
通知します。

記

1. 工 事 名
2. 工 事 箇 所
3. 天災発生年月日
4. 天 然 現 象
5. 被 災 概 要 (別紙内訳書及び写真)
6. 受注者のとった処置

- .....
- 備考 1. 用紙はA4縦紙。  
2. 監督職員に提出。  
3. 1 天然現象は、降雨 (24時間雨量、1時間雨量)、強風、地震、津波、高潮  
及び豪雪に起因するものを記載する。  
2 被災概要は別紙内訳書

被	災	内	訳	費目	工種	種別	細別	規格	単位	被	災	額	金	額	確	認	数	量	摘	要
				員数	車	価	額													
				員	種	別	額													
				種	別	額	額													
				別	種	別	額													
				種	別	額	額													
				別	種	別	額													
				種	別	額	額													
				別	種	別	額													
				種	別	額	額													

上記の通り確認した上で通知します。

年 月 日

発注者

印

年 月 日

(受注者) 様

(発注者 職氏名)

印

天災その他の不可抗力による損害の認定について

標記について、貴社より〇〇年〇〇月〇〇日付けで通知のありました「天災その他の不可抗力による損害の通知について」について、調査を行った結果、下記工事について「天災その他の不可抗力による損害」と認定しましたので、工事請負契約書第29条第2項に基づき通知します。  
なお、損害額については、別途協議願います。

記

工 事 名

工 期

年 月 日

(発注者 職氏名) 様

(受注者)

印

天災その他の不可抗力による損害額の協議について

標記について、下記のとおり協議します。

記

工 事 名

損 害 額

工 期

工 期 延 長

備考 1. 用紙はA4縦。  
2. 監督職員に提出。  
3. 算出根拠の内訳を添付すること。

年 月 日

(受注者) 様

(発注者 職氏名)

印

天災その他の不可抗力による損害について（協議・承諾）

標記について、貴社より提出の工事請負契約書第29条に基づく天災その他不可抗力による損害額の協議については、当局において細部について検討した結果、下記のとおりその金額を算定したので協議します。  
なお、この金額に依存がない場合には下記に押印のうえ返送願います。

記

工 事 名

協 議 金 額

貴 社 要 求 額

工 期

工 期 延 期

上記協議金額については承諾しました。

年 月 日

(発注者 職氏名) 様

(受注者)

年 月 日

(発注者 職氏名) 様

(受注者) 印

天災その他の不可抗力による損害額の請求

標記について、工事請負契約書第29条第3項に基づき、下記のとおり請求します。

記

工 事 名  
請 求 金 額  
支 払 口 座 等

備考 1. 用紙はA4版縦。  
2. 監督職員に提出。

支 給 品 引 渡 書

(受注者) 様

年 月 日

発注者 監督職員 職氏名 印

下記のとおり物品を支給するから通知する。

記

工 事 名					
引渡時期					
引渡場所					
引渡の相手方					
引渡者					
分 類	品 目	規 格	単 位	数 量	備 考
摘 要					

支 給 品 受 領 書

発注者 監督職員 職氏名 様

年 月 日

受注者 (住所)

(氏名)  
(現場代理人氏名)

印

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名					契約年月日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	

支 給 品 精 算 書

年 月 日

物品管理官 (官職氏名)

殿

受注者 (住所)

(氏名)  
(現場代理人氏名)

印

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名			契約年月日			
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
※ 主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明 年月日： (官職氏名)				※物品管理簿登記 印	

備考 ※は主任監督員が記入する。

建設機械使用実績報告書

平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

工事名 建設機械の貸付契約年月日 印
建設機械の監督職員の認印
借受人(氏名) 作成者(氏名) 印

Table with columns for equipment name, serial number, operation status, maintenance fees, and summary.

備考
1. おもむ作業内容の欄は、貸付機械を二種類以上の異なる作業に使用した場合は、運転時間又は運転日数を作業内容に記入する。
2. おもむ作業の作業量の欄は、作業内容に記入した作業の作業量を記入することとする。
3. 運転時間の欄は、運転時間の管理できない機械又は管理の必要のない機械については、記入を省略することができる。

年 月 日

発注者 職 氏名 様 受注者 (住所)

(氏名) (現場代理人氏名)

建設機械 書

下記工事に使用 下記建設機械を機能現況確認の上、 しました。

Table with columns for equipment name, type, serial number, specifications, quantity, transfer location, and remarks.

引渡し立会者 鳥取県 (職氏名) 借受人 (氏名)

備考 借用・返納、する・した、の文字は該当するもののみ記入すること。

年 月 日

発注者 職氏名 様

受注者 (住所) (氏名) (現場代理人氏名)

現場発生品調書

平成 年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事 における下記の発生品を引き渡します。

記

Table with columns for item name, specification, unit, quantity, and remarks.

建設工事執行状況報告書

平成 年 月 日

様

請負者 許可番号 大臣・知事 一般・特定 第 号 商号又は名称 代表者氏名

- 1 工事名
2 工事場所
3 工期 平成 年 月 日～平成 年 月 日
4 請負代金額 円

平成 年 月 日付で請負契約を締結した上記工事について、下記のとおり執行したので報告します。

記

Table with columns for item and content, detailing subcontractor usage, traffic guidance, and contract details.

(4)見積期間 (1)でアイウエと答えた場合)	ア 見積内容を提示した日(即日) イ 見積内容を提示した翌日 ウ 中1日以上5日未満 エ 中5日以上10日未満 オ 中10日以上15日未満 カ 中15日以上
2 下請(委託)契約の締結	
(1)下請(委託)契約締結の方法	ア 下請負(委託)契約書 イ 基本契約書に基づいた注文書・請書 ウ 基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換 エ 注文書・請書の交換のみ オ 注文書又は請書の一方向的送付 カ メモ キ 口頭
(2)使用している基本契約約款 ※委託の場合を除く (1)でアイウと答えた場合、 次のうち基本契約約款を参照 したもの)	ア 建設工事標準下請契約約款 イ 建設工事標準下請契約約款に準じた約款(建設業団体等で作成したもの等) ウ 自社独自に作成した約款(建設工事標準下請契約約款に準じたもの) エ 自社独自に作成した約款(上記ウ以外)
(3)下請(委託)契約書で定めている 条項(契約書に定めた条項)	ア 工事(契約)内容 イ 下請(委託)契約代金の額 ウ 工事(契約)着手(開始)の時期及び工事(契約)完成(終了)の時期 エ 契約代金の全部又は一部の前払金又は出来形部分に対する支払の定めをすときは、その 支払の時期及び方法 オ 当事者の一方から設計(契約内容)変更又は工事着手の延期若しくは契約の全部若しくは 一部の中止の申出があった場合における工期(委託期間)の変更、契約代金の額又は損害 の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め カ 天災その他不可抗力による工期(委託期間)の変更又は損害の負担及びその額の算定方法 に関する定め キ 価格等の変動若しくは変更に基づく契約代金の額又は契約内容の変更 ク 工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め ケ 注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、 その内容及び方法に関する定め コ 注文者が契約の全部又は一部の完了を確認するための検査の時期及び方法及び引渡し の時期 サ 契約完了後における契約代金の支払の時期及び方法 シ 各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅滞利息、違約金その他の損 害金 ス 契約に関する紛争の解決方法
(4)下請契約で定めている条項 【リサイクル関係】 (建設工事に係る資材の再資源化等 に関する法律に定める対象建設工 事)	ア 該当しない イ 分別解体等の方法 ウ 解体工事に要する費用 エ 再資源化等が完了した年月日 オ 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 カ 再資源化等に要する費用
3 検査・引渡し ※委託は除く	
(1)検査完了までの期間 (下請契約先から下請契約完了の 通知を受けてから、検査を完了 するまでの期間)	(下請契約先からの完了通知日)平成 年 月 日 (検査完了日)平成 年 月 日
(2)引渡しまでの期間 (検査によって完了を確認した後、 下請契約先から引渡しの申出が あったから、引渡しを受けるま での期間)	(下請契約先からの引渡し申出日)平成 年 月 日 (引渡しを受けた日)平成 年 月 日

45

4 契約代金の支払	
(1)引渡しの申し出があつてから 支払を行うまでの期間 (下請契約先から引渡しの申出が あった日から、下請契約代金の 支払を行うまでの期間)	(支払日)平成 年 月 日 (支払額) 円 ※分割している場合は、その回数分記入すること。
(2)発注者から支払を受けてから 下請契約先に支払うまでの日数 (発注者から支払を受けてから下請 契約代金の支払を行うまでの期 間)	(発注者からの支払受領日)平成 年 月 日 (発注者からの受領額) 円 (下請契約先への支払日)平成 年 月 日 (下請契約先への支払額) 円
(3)支払方法 (下請契約先に対する支払方法)	労務費 材工一式 ア 全額現金 ( 円) ( 円) イ 現金と手形(現金 ( 円) (現金 ( 円) (手形 ( 円) (手形 ( 円) ウ 全額手形 ( 円) ( 円) ※分割している場合は、その回数分記入すること。
(4)手形期間 (3)でイウと答えた場合)	ア 支払日及び振出日(現金)平成 年 月 日 (手形)平成 年 月 日 イ 手形の満期日平成 年 月 日 ※分割している場合は、その回数分記入すること。
(5)前払金(部分払金)の 支払方法(発注者から前払金 (部分払金)を受けた下請契約にお いて、下請契約先に対する前払金 (部分払金)の支払状況)	ア 発注者から前払金(部分払金)の支払を受けていない イ 下請契約着手に必要な費用(前払金(部分払金)に相当する)を現金で支払った (支払日)平成 年 月 日 (現金) 円 ウ 下請契約着手に必要な費用(前払金(部分払金)に相当する)を現金と手形で支払った (支払日)平成 年 月 日 (現金) 円 (手形) 円 エ 下請契約着手に必要な費用(前払金(部分払金)に相当する)を手形で支払った (支払日)平成 年 月 日 (手形) 円 オ 発注者から前払金(部分払金)の支払を受けたが、下請契約先には支払っていない
(6)前払金(部分払金)を 支払っていない理由 (5)でオと答えた理由)	ア 下請(委託)契約内容の定めにおいて、前払金(部分払金)は支払わず、完成 払で支払った イ 下請(委託)契約内容の定めにおいて、前払金(部分払金)を請求できる旨を 明示したものの、下請(委託)契約先から請求がなかった ウ 下請(委託)契約内容の定めにおいて、前払金(部分払金)を請求できる旨を 明示したが、下請(委託)契約先からの要求に応じなかった
5 資材代金の支払 ※委託は除く	
(1)手持ちの建設資材を下請業 者に購入させた有無	ア 有 イ 無
(2)代金の回収時期 (1)でアと答えた場合、資材代金 の回収時期はいつか)	(回収時期)平成 年 月 日
(3)回収した資材代金 (回収した資材代金の内容は)	ア すでに使用された資材の分だけ イ 建設工事に使用していない分も含めて回収
(4)支払時期、期間、金額	ア (現金)平成 年 月 日 円 (手形)平成 年 月 日 円 イ 手形の満期日平成 年 月 日

46

6 施工体制台帳等 ※委託は除く	
(1)施工体制台帳の作成 (下請契約の代金の合計が3,000万 円(建築一式4,500万円)以上の工 事)	ア 該当工事でない イ 施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出した ウ 施工体制台帳を作成しているが、その写しを発注者に提出していない エ 施工体制台帳を作成していない
(2)施工体系図の作成 (下請契約の代金の合計が3,000万 円(建築一式4,500万円)以上の工 事)	ア 該当工事でない イ 施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所 に掲げた ウ 施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所に掲げているが、公衆が 見やすい場所には掲げていない エ 施工体系図を作成したが、工事関係者が見やすい場所に掲げていない オ 施工体系図を作成していない
(3)帳簿の備え付け (営業所ごとに、営業に関する事 項を記載した帳簿を備え付けて いるか)	ア 備え付けている イ 備え付けていない
(4)帳簿の保存期間 (3)でアと答えた場合、建設工 事の引渡しを行ってから何年間帳簿 を保存しているか)	ア 5年以上 イ 3～4年 ウ 1～2年 エ 保存していない

(注) 1 低価格落札工事(低価格落札工事に係る履行保証制度等の運用について(平成15年2月18日付管第1986号県土整備部長通知)の別紙3に定めるところにより設定された保証金引上等基準価格を下回る金額で落札された工事をいう。)である場合において、工事の一部を第三者に請け負わせたときは、その下請(委託)契約を行ったもの全てについて、金額を問わず1社ごとに全て報告を行うこと。  
2 報告の期限は、工事完成検査結果の通知日から20日以内とする。  
3 該当する項目に○印を付すること。(該当しない項目は、記入しなくてよい。)  
4 報告事項に係る次の書類の写しを必ず添付すること。  
①見積書 ②契約書(請書、注文書) ③請求書 ④領収書 ⑤銀行振込書  
⑥工事台帳 ⑦施工体制台帳(施工体系図) ⑧その他関係書類  
※再資源化等報告書を提出していない場合は、必ず提出すること。  
5 提出部数は、1部とする。  
6 この報告書に記載された内容について、建設工事低価格受発注者に対する経営診断要領第2条第2項に該当した場合は、同要領に定めるところにより経営診断を受けるよう指導する。

47

様式第7号(第51条関係)

工事完成(修補完了)通知書

職 氏 名 様

次のとおり工事が完成(修補が完了)したので、通知します。

年 月 日

請負者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

工事名	
工事場所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
請負代金額	金 円
工事完成(修補完了)年月日	年 月 日

48

工事出来形部分等確認通知書

商号又は名称  
代表者氏名

次のとおり出来形部分等の確認の結果を通知します。

令和 年 月 日

鳥取県〇〇県土整備事務所長 〇〇 〇〇

(令和 年 月 日現在)

Table with 2 columns: Item Name (工 事 名), Item Location (工 事 場 所), Item Period (工 期), Requested Amount (請 負 代 金 額), Output Form (出 来 形), Output Form Requested Amount (出 来 形 請 負 代 金 額), 10% of Requested Amount (上記の10分の9の金額), Paid Amount (既 支 払 済 金 額), Prepaid Amount (前 払 金 額), Partial Payment Amount (部 分 払 金 額), Current Payment Amount (今 回 支 払 金 額).

様式第8号(第66条関係)

工事出来形部分等確認願

職 氏 名 様

次の工事に係る出来形部分等の確認をしてくださるようお願いします。

年 月 日

請負者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

Table with 2 columns: Item Name (工事名), Item Location (工事場所), Item Period (工 期), Requested Amount (請負代金額), Output Form (出来形).

備考 請負代金額は、算用数字で記載すること。

様式第1-2 再生資源利用計画書(実施書) - 建設資材搬入工事用 -

1. 工事概要

Form for project overview including contractor name, address, and project details.

2. 建設資材利用実績

Table for construction material utilization performance with columns for material type, quantity, and location.

様式第1-3 再生資源利用促進計画書(実施書) - 建設副産物搬出工事用 -

1. 工事概要

Form for project overview including contractor name, address, and project details.

2. 建設副産物搬出実績

Table for construction by-product removal performance with columns for material type, quantity, and location.



別紙4 建設廃棄物処理計画書

会社名： 作成年月日：平成 年 月 日

発注者 責任者 発注者 責任者  
 工事場所 工事期 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 請負者

1. 工事概要

工事種別	工事概要等	施工条件の内容		特別管理廃棄物	有	無
		① 解体	② 撤去			

2. 処理計画 (1) .....発生と処理

建設廃棄物の種類	発生時期	① 発生		② 処理		処理形態の別
		① 発生	② 発生	① 処理	② 処理	

3. 処理計画 (2) .....処理形態が委託の場合記入

建設廃棄物の種類	委託業者名	委託場所	① 解体		② 撤去		最終処分場
			① 解体	② 撤去	① 撤去	② 撤去	

4. その他廃棄物の処理に関する特記事項

発注者への説明 (公共工事の場合)

(様式-1)

### 分別解体等説明書 (記載例)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(発注者) 〇〇〇〇 様

有限会社 〇〇建設  
 氏名 〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇  
 (郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇) 電話番号 〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇  
 住所 鳥取市〇〇〇〇

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条に規定する事項については、下記のとおりです。

記

1 工事の名称 県営住宅〇〇団地解体工事

2 工事の場所 岩美郡岩美町〇〇〇〇

3 法第10条第1項第1号から第5号の項目

事項	内容
解体工事の場合の解体する建築物等の構造	契約図書の内容のとおり
新築工事等の場合の使用する特定建設資材の種類	契約図書の設計内訳書のとおり
工事着手の時期及び工程の概要	契約図書のとり
分別解体等の計画	契約図書の現場説明書 (別表1~3) のとおり
解体工事の場合の解体する建築物に用いられた特定建設資材の量の見込み	契約図書の設計数量書のとおり

※注1: 説明の内容については、契約図書により説明することができます

(様式-2)

### 通知書 (記載例)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇 様

発注者職氏名 鳥取県土整備事務所長 印  
 住所 鳥取市立川町6丁目176

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、下線のとおり通知します。

記

連絡	所属名 鳥取県土整備事務所道路都市課 担当者職氏名 土木技師 〇〇〇〇 電話番号 〇〇-〇〇〇〇
工事の内容	工事の名称 県道〇〇〇〇線改良工事 工事の場所 岩美郡岩美町〇〇〇〇 工事の概要 □建築物に係る解体工事 □建築物に係る新築又は増築の工事 □建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの □建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (舗装工事) 注 工事の規模 建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象面積 _____㎡ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象面積 _____㎡ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 用途 _____、階数 _____、請負代金 _____万円 (税込) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 〇〇〇〇万円 (税込)
	工期 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日 工事着手予定日: 令和〇〇年〇〇月〇〇日
請負	会社名 有限会社〇〇建設 現場代理人氏名 〇〇〇〇 所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇 鳥取県鳥取市〇〇〇〇 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 ファクス 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

※受付番号: \_\_\_\_\_

注) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。(例: 舗装、築堤、土地改良等)

添付資料 □別表1 □別表2 □別表3  
 □位置図  
 □設計図 (平面図)

(様式-3)

発注者への完了の報告 (公共工事の場合)

### 再資源化等報告書 (記載例)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(発注者) 〇〇〇〇 様

有限会社〇〇建設  
 氏名 〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇  
 (郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇) 電話番号 〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇  
 住所 鳥取県鳥取市〇〇〇〇

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1 工事の名称 〇〇邸解体工事

2 工事の場所 鳥取県鳥取市〇〇〇〇

3 再資源化等が完了した年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

4 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の種類	所在地
コンクリート	有限会社 〇〇興業	鳥取県鳥取市〇〇〇〇
木材	同上	同上

5 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 〇〇万円 (税込)

分別解体等の計画等

工物の構造 (解体工事のみ) ※	□鉄筋コンクリート造 □その他 ( )		
工事の種類	□新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事 □電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 □その他 ( )		
使用する特定建設資材の種類 (鋼材・コンクリート等) ※	□コンクリート □コンクリート及び鉄筋から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材		
工物の状況	築年数	年、棟数	棟
	その他	( )	
工物に関する調査の結果	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他 ( ) 敷地境界との最短距離 約 m ( ) その他 ( )	
	工物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
工物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	作業場所	作業場所 □十分 □不十分 その他 ( )	
	搬出経路	障害物 □有 ( ) □無 前面道路の幅員 約 m 通字路 □有 □無	
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	□有 ( ) □無 ( )	
	その他	( )	
工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
①仮設	仮設工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
②土工	土工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
③基礎	基礎工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
⑥その他	その他の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
工事の工程の順序 (解体工事のみ)	□上の工程における①→②→③の順序 ( ) □その他 ( ) その他の場合の理由 ( )		
工物に用いられた建設資材の量の見込み (解体工事のみ) ※	トン		
特定建設資材の種類ごとの見込み (鋼材・コンクリート等) ※	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分又は使用する部分(注)
	□コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
	□アスファルト・コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
	□建設発生木材	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

※以外の事項は法第9条第2項の基準に適合するものでなければなりません。  
□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

分別解体等の計画等

工物の構造 (解体工事のみ) ※	□鉄筋コンクリート造 □その他 ( )		
工事の種類	□新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事 □電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 □その他 ( )		
使用する特定建設資材の種類 (鋼材・コンクリート等) ※	□コンクリート □コンクリート及び鉄筋から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材		
工物の状況	築年数	年、棟数	棟
	その他	( )	
工物に関する調査の結果	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他 ( ) 敷地境界との最短距離 約 m ( ) その他 ( )	
	工物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
工物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	作業場所	作業場所 □十分 □不十分 その他 ( )	
	搬出経路	障害物 □有 ( ) □無 前面道路の幅員 約 m 通字路 □有 □無	
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	□有 ( ) □無 ( )	
	その他	( )	
工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
①仮設	仮設工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
②土工	土工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
③基礎	基礎工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
⑥その他	その他の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の使用	
工事の工程の順序 (解体工事のみ)	□上の工程における①→②→③の順序 ( ) □その他 ( ) その他の場合の理由 ( )		
工物に用いられた建設資材の量の見込み (解体工事のみ) ※	トン		
特定建設資材の種類ごとの見込み (鋼材・コンクリート等) ※	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分又は使用する部分(注)
	□コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
	□アスファルト・コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
	□建設発生木材	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

※以外の事項は法第9条第2項の基準に適合するものでなければなりません。  
□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

事前調査結果報告書  
公益占有物件所有者等との確認結果  
工事名:〇〇工事

該当工種	工事重直等の運搬経路等	
	占有の有無	
工事履行場所	資機材等保管場所	
	工事履行場所	
担当者氏名	〇〇電力	
	△△ガス	
	□□水道	
	NTT	
	◇◇有線	
	◎◎道路管理者	
	▽▽河川管理者	
	隣接工区担当者	

接触・切断等事故防止対策計画書（施工計画時）

工事名	国道〇号〇〇橋下部工事	業者名	〇〇建設（株）
担当者	現場代理人：〇〇 〇〇 監理（主任）技術者：〇〇 〇〇	工期	平成16年5月10日～ 平成16年9月30日
施工内容	添付資料		
チェック項目（下記参照）		チェック結果	対応方針
1. 工事事務物の施工に占有物件の影響があるか		ある・ない	
地下埋設物【通信、電力、ガス、上下水道、排水路、用水路】			
地上障害物【送電線、通信線、索道、鉄塔、電柱、やぐら】			
その他【 】			
2. それらの位置は正確に把握されているか		はい・いいえ	
3. 試掘や防護等が必要となるか		はい・いいえ	
4. 施工方法が占有物件を考慮したものとなっているか		はい・いいえ	
5. 設計図書に明示されているか		はい・いいえ	
設計図書【平面図 縦断面図 構造図 仮設図 数量計算書 積算資料】			
6. 占有企業者に意見照会をしているか		はい・いいえ	
7. 意見についての対応が適切になされているか		はい・いいえ	
8. 施工計画書に具体的な方法が記載されているか		はい・いいえ	
占有企業者からの意見	対応方針		
【チェック項目】 (占有物件の再確認) 1. 工事事務物の施工に占有物件の影響があるか 2. それらの位置は正確に把握されているか 3. 試掘や防護等が必要となるか ↓ (設計の整合性) 4. 施工方法が占有物件を考慮したものとなっているか 5. 設計図書に明示されているか ↓ (占有企業者への照会等) 6. 占有企業者に意見照会をしているか 7. 意見についての対応が適切になされているか 8. 施工計画書に具体的な方法が記載されているか			

施工体制台帳（第 回変更）

〔会社名〕 \_\_\_\_\_

〔事業所名〕 \_\_\_\_\_

建設業の許可表。許可業種、許可番号、許可(更新)年月日。大田 特定知事 一般 第 号 年 月 日

工事概要表。工事名称、工事場所、工事内容、請負金額、発注者住所、工期、契約日

契約約所表。区分、名称、住所。元請契約、下請契約

健康保険等の加入状況表。健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況

発注者の監督員名表。権限及び意見申出方法

監督員名表。現場代理人、主任技術者名、専門技術者名、担当工事内容

※建設工事に従事する者に関する氏名、生年月日、年齢、職種、社会保険等の加入等の状況、被共済者（建退共等）であるか否かの別、安全衛生に関する教育を受けているときはその内容、建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格が分かる書類を添付すること（建設業法施行規則第14条の2第1項）。

外国人の従事状況表。外国人建設就労者の従事状況、外国人技能実習生の従事状況

《下請負人に関する事項》

会社名、代表者名、住所、下請工事概要、工期、契約日

建設業の許可表。許可業種、許可番号、許可(更新)年月日

健康保険等の加入状況表。健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況

現場代理人名、主任技術者名、資格内容、安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名、専門技術者名、資格内容、担当工事内容

※建設工事に従事する者に関する氏名、生年月日、年齢、職種、社会保険等の加入等の状況、被共済者（建退共等）であるか否かの別、安全衛生に関する教育を受けているときはその内容、建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格が分かる書類を添付すること（建設業法施行規則第14条の2第1項）。

外国人の従事状況表。外国人建設就労者の従事状況、外国人技能実習生の従事状況

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）
1 発注者との請負契約書の写し(変更分を含む。)
2 作成建設業者と下請負人の下請契約に係る請負契約書の写し(変更分を含む。)
3 元請主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、専門技術者関係書類
①主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が主任技術者資格、監理技術者資格又は監理技術者補佐資格を有する事を証する書面
②上記主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
③専門技術者のおおむねは、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

※鳥取県として求める添付書類

再下請負通知書

直近上位注文者名 \_\_\_\_\_

【報告下請負業者】

住所 \_\_\_\_\_

元請名称

会社名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

《自社に関する事項》

自社工事概要表。工事名称、工事内容、工事金額、工期、契約日

建設業の許可表。許可業種、許可番号、許可(更新)年月日

健康保険等の加入状況表。健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況

監督員名表。現場代理人、主任技術者名、資格内容、安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名、専門技術者名、資格内容、担当工事内容

外国人の従事状況表。外国人建設就労者の従事状況、外国人技能実習生の従事状況

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名、代表者名、住所、電話番号、再下請工事概要、工期、契約日

建設業の許可表。許可業種、許可番号、許可(更新)年月日

健康保険等の加入状況表。健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況

現場代理人名、主任技術者名、資格内容、安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名、専門技術者名、資格内容、担当工事内容

※建設工事に従事する者に関する氏名、生年月日、年齢、職種、社会保険等の加入等の状況、被共済者（建退共等）であるか否かの別、安全衛生に関する教育を受けているときはその内容、建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格が分かる書類を添付すること（建設業法施行規則第14条の4第1項）。

外国人の従事状況表。外国人建設就労者の従事状況、外国人技能実習生の従事状況

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

再下請通知書が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事については締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

**【鳥取県版参考様式】**

**工事業所災害防止協議会 兼 施工体系図**

発注者名	工 期	年	月	日
工事名称	年	月	日	

**【1次下請】**

社 名	代表者名
建設業許可番号	建設業許可種別
本店所在地	本店所在地
安全衛生責任者*	安全衛生責任者*
主任技師者	主任技師者
専門技師者*	専門技師者*
担当工事内容*	担当工事内容*
下請負金額(円)	下請負金額(円)
下請工事内容	下請工事内容
特定専門工事担当の有無	特定専門工事担当の有無
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

**【2次下請】**

社 名	代表者名
建設業許可番号	建設業許可種別
本店所在地	本店所在地
安全衛生責任者*	安全衛生責任者*
主任技師者	主任技師者
専門技師者*	専門技師者*
担当工事内容*	担当工事内容*
下請負金額(円)	下請負金額(円)
下請工事内容	下請工事内容
特定専門工事担当の有無	特定専門工事担当の有無
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

会 長*	統括安全衛生責任者
副 会 長*	
	元方安全衛生管理者*

**【注意事項】**

① 記載量が不足する場合は、適宜、追加又は別紙とすること。

② 「\*」の項目は、該当がなければ記載不要であること。

③ この工事現場に携わる全ての下請について記載すること。

様式第1号（第6条関係）

報告書提出年月日 平成 年 月 日  
報告書作成年月日 平成 年 月 日

**保 険 未 加 入 者 選 定 報 告 書**

（報告書作成者：県と直接契約関係にある元請負人）  
商号又は名称  
代表者氏名 印

保険未加入者の商号又は名称：	
1 保険未加入者を選定した具体的な理由	
2 当該保険未加入者に対する保険加入指導状況	・保険加入指導を行った日（年 月 日） ・保険未加入者に行った加入指導の内容
3 当該保険未加入業者が加入指導後も保険加入できない場合の理由	・保険未加入者の保険加入手続完了時期（見込み）（年 月 日） 具体的理由を詳細に記載すること

様式第2号（第7条関係）

報告書提出年月日 平成 年 月 日  
報告書作成年月日 平成 年 月 日

**下 請 契 約 遵 守 事 項 報 告 書**

（報告書作成者：当該下請工事における下請注文者）  
商号又は名称  
代表者氏名 印

下請負人の商号又は名称：				
No.	項 目	はい	いいえ	「いいえ」の理由
1	下請契約の締結に当たり、指針第4条第1号に規定する金額が確保されるよう努めた。			—
2	指針第5条第1項（次敷制限）に違反する下請契約ではない。			—
3	指針第6条第1項第3号（保険未加入者との下請契約締結制限）に違反する下請契約ではない。			—
4	指針第6条第1項第4号（県内業者優先）及び第5号（貢献県外業者優先）に違反する下請契約ではない。			—
5	指針第7条第1号の規定に基づき、県が公表する鉄筋工、型枠工等専門工種の標準単価又は労務価格を明示した工種別労務費一覧表を含む設計書（金入り）等を参照し、適正な価格での契約に向けて、契約の相手方としようとする者と対等な立場で十分に協議した。			—
6	指針第7条第2号の規定に基づき、下請予定者に対して、法定福利費の内訳を明示した標準見積書の提出を書面により依頼し、標準見積書が提示された場合はこれを尊重した。			—
7	指針第7条第3号の規定に基づき、建設工事標準下請契約約款又は同契約約款に準拠した内容を有する下請契約書に、指針別表2又は3に掲げる条項を追加して記載することとしている。			—

（記入要領）

- 下請注文者は、当該県発注工事に係る全ての下請契約締結前に、その手続等の適否について、上記項目により確認すること。
- 確認項目中、「いいえ」の項目があった場合は、契約の締結前に改善すること。
- 確認項目No.2及び4について、元請負人が監督員から特段の理由がある場合の承認を受けている場合は「はい」とすること。
- 確認項目No.3及び6について、「いいえ」となることが認められるためには、No.3においては2次以下の下請契約をやむを得ず保険加入者以外の者と締結する場合、No.6においては標準見積書の作成を依頼しているにも関わらず下請負人が作成しない場合など、合理的な理由が必要である。
- 元請負人が下請契約を締結したときは、下請契約締結の日の翌日から起算して20日以内に施工体制台帳等の写し及びこれの添付書類とともに本書を県に提出すること。  
また、元請負人以外の下請注文者が下請負契約を締結したときは、元請負人に対して遅滞なく再下請負通知書及びこれの添付書類とともに本書を提出し、それを受けた元請負人は、その写し等を当該下請契約締結の日の翌日から起算して20日以内に県に提出すること。
- 1から5の要領は、変更契約時も同様とする。

工事打合せ簿

発議者		<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 (    )				
	工事名				
(内容)					
添付図 葉、その他添付図書					
処理・回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 (    ) 年月日:			
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 (    ) 年月日:			
所(局)長		副所(局)長	課(室)長	合 議	監督員
		現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者		

工事材料使用届

(JISマーク表示認証を受けた工事材料)

令和 年 月 日

( 監 督 員 ) 様

受注者 住 所  
会社名  
氏 名 (現場代理人) (印)

工 事 名	
工 事 場 所	市・郡 町・村
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
請負代金額	円

令和 年 月 日 に請負契約を締結しました上記工事について、別紙使用材料一覧表に記載した材料を使用したいので提出します。

様式2  
使用材料一覧表 (JISマーク表示認証を受けた工事材料)

材料名	規 格	製造会社	所在地	JISマーク表示認証番号	納入業者	備 考

注) 別添の資料を使用する場合は、備考欄にその理由を明記すること。

工事材料使用承諾願

(JISマーク表示認証を受けていない工事材料)

( 監 督 員 ) 様

工 事 名	
工 事 場 所	市・郡 町・村
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
請負代金額	円

令和 年 月 日 に請負契約を締結しました上記工事について、別紙使用材料一覧表に記載した材料を使用したいので承諾願います。

令和 年 月 日

受注者 住 所  
会社名  
氏 名 (現場代理人) (印)

別紙材料を使用することを承諾します。

令和 年 月 日

(現場代理人) 様

( 監 督 員 ) (印)

様式-4  
 使用材料一覧表（JISマーク表示認証を受けていない工事材料）

材料名	規格	製造会社	所在地	納入業者	備考

注）車外産の資材を使用する場合は、備考欄にその理由を明記すること。

73

様式-1  
 アスファルト混合物使用願  
 令和 年 月 日  
 （総合事務所長） 様  
 住所  
 会社名  
 職氏名

◎

当工場において生産される下記アスファルト混合物の配合報告書は別添のとおりですので、貴管内発注工事での使用について承諾願います。

記

標準品アスファルト 混合物名	アスファルトの 種類	添加剤の 種類	粗骨材の 最大寸法

注） 1部提出すること。

74

様式-2  
 アスファルト混合物使用承諾証明書  
 令和 年 月 日  
 様  
 （総合事務所長） ◎

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで貴工場から申請のあった下記アスファルト混合物の使用を承諾します。なお、この証明書の有効期間は、内容に変更のない場合、令和〇〇年度中に限るものとする。

記

標準品アスファルト 混合物名	アスファルトの 種類	添加剤の 種類	粗骨材の 最大寸法

75

様式-3  
 アスファルト混合物使用届  
 令和 年 月 日  
 （監督員） 様  
 住所  
 会社名  
 氏名（現場代理人） ◎

工事名	
工事場所	市・郡 町・村
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
請負代金額	円

令和 年 月 日に請負契約を締結しました上記工事について、下記のとおり使用したいのでお届けします。

記

製造工場	所在地	
	名称	
アスファルト混合物名		
使用アスファルト名	配合率 %	
添加材料名	配合率 %	
	配合率 %	
密度	g / m <sup>3</sup>	空隙立 %
飽和度	%	安定度 kg
フロー値	1 / 100 cm	混合温度 °C
骨材の最大寸法	mm	使用数量 設計 t
材料の試験結果及び配合の決定資料		

76

様

製造会社・工場名

工 事 名			
工 事 場 所	市・郡 町・村		
納 入 予 定 時 期			
本 配 合 の 適 用 期 間			
配 合 の 設 計 条 件			
混 合 物 の 種 別	骨 材 の 最 大 寸 法	基 準 密 度	混 合 温 度
	mm	g/cm <sup>3</sup>	℃
使 用 材 料 及 び 配 合 表			
使 用 材 料 名	産 地 名	生 産 者 名	配 合 率 備 考
ストレートアスファルト			
改質アスファルト (I型)			
改質アスファルト (II型)			
石 粉			
砕石	号 号 号		
砂	目 目 目		
スクリーニングス			
再生骨材	mm		
添加剤	( )		

(監 督 員) 様

住 所  
会 社 名  
氏 名 (現場代理人) ㊞

工 事 名	
工 事 場 所	市・郡 町・村
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
請 負 代 金 額	円

令和 年 月 日に請負契約を締結しました上記工事について、下記のとおりアスファルト混合物を使用したいので承諾願います。

記

製 造 工 場	所 在 地 名 称
アスファルト混合物名	
使 用 ア ス フ ァ ル ト 名	配 合 率 %
添 加 材 名	配 合 率 %
密 度	g/cm <sup>3</sup> 空 隙 率 %
飽 和 度	% 安 定 度 kg
フ ロ ー 値	1/100 cm 混 合 温 度 ℃
骨 材 の 最 大 寸 法	mm 使 用 数 量 設 計 t
材 料 の 試 験 結 果 及 び 配 合 の 決 定 資 料	

上記アスファルト混合物を使用することを承諾します。

令和 年 月 日

(現場代理人) 様

(監 督 員) ㊞

注) 2部提出すること

様

住 所  
会 社 名  
職 氏 名

当工場においてアスファルト混合物に使用する資材について下記のとおり報告します。

記

1 アスファルト			2 改質アスファルト		
種 類	規 格	製 造 会 社 名	種 類	規 格	製 造 会 社 名
3 石粉			4 添加剤		
種 類	規 格	製 造 会 社 名	種 類	規 格	製 造 会 社 名
5 粗骨材					
種 類	原 石 の 種 類	製 造 又 は 採 取 会 社 名	採 取 地 の 地 名		
6 細骨材					
種 類	原 石 の 種 類	製 造 又 は 採 取 会 社 名	採 取 地 の 地 名		
7 再生骨材 (様式-7)					
種 類	原 石 の 種 類	製 造 又 は 採 取 会 社 名	採 取 地 の 地 名		

※各種試験結果については、別添のとおりです。

製 造 所 報 告 年 月 日 令 和 年 月 日

種 類 再 生 骨 材 ( ~ ) 試 験 者 氏 名

試 験 項 目	平 均 値	再 生 骨 材 規 格
粒 度 試 験 結 果 Pass (%)	19.0 (mm)	
	13.2	
	4.75	
	2.36	
	0.60	
	0.30	
	0.15	
	0.075	
旧アスファルト含有量 (%)		
旧アスファルト針入度 (1/10mm)		
洗試験損失量 (%)		
最大比重 (g/m <sup>3</sup> )		
骨材比重 (g/m <sup>3</sup> )		
備 考		

**段階確認書**  
**施工予定表**

年月日： \_\_\_\_\_

設計図書に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 \_\_\_\_\_ 受注者名： \_\_\_\_\_ 印  
現場代理人名等： \_\_\_\_\_

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

---

年月日： \_\_\_\_\_

**通 知 書**

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。  
監督職員名： \_\_\_\_\_

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

---

年月日： \_\_\_\_\_

**確 認 書**

上記について、段階確認を実施し確認した。  
監督職員名： \_\_\_\_\_ 印

**確認・立会依頼書**

主任 監督員	主任 監督員	現場 代理人	主任 (監理) 技術者

**確認・立会事項**

工事名 \_\_\_\_\_ 年月日： \_\_\_\_\_

下記について 確認・立会 されたく提出します。

記

工 種	
場 所	
資 料	
希望日時	_____ 時

確認立会員	
実施日時	_____ 時
記 事	

**休日・夜間作業届**

工事名：○○○工事  
受注業者名：○○○(株)

No.	発注者		確認 年月日 H21.6.25	施工予定時期 年月日 H21.7.1~H21.7.5	作業内容 No.△△~□□ 御溝敷設	監督職員名 ○○○○○○
	処理・回答内容 左記に添付し、受理する。	監督職員名 ○○○○○○				
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						

**事故等 緊急情報 記録メモ (第 報)**

平成 年 月 日 ( ) 午前・午後 時 分

送信先	(所 属) (氏 名)
送信元	(所 属) 県土整備局・事務所 課・室 (氏 名) (連絡先) 電話 _____ FAX _____
情 報	<input type="checkbox"/> 道路 <input type="checkbox"/> 河川 <input type="checkbox"/> 治山・砂防 <input type="checkbox"/> 空港・港湾 <input type="checkbox"/> その他 ( )
現 地 認	確認済 ・ 未確認

情 報 内 容	
事 故 等 発 生 日 時	平成 年 月 日 ( ) 午前・午後 時 分
場 所	
事 故 等 発 生 状 況	
けが人の有無 及び けがの状況	有 ( 人 ) ・ 無 ( )
そ の 他 特 記 事 項	



### 工事中の事故報告書

県土整備局

#### 1 工事概要

項目	内容
工事名	
工事場所	
工期	着工：平成 年 月 日 完成：平成 年 月 日
請負代金額	金 円
受注者名連絡先	
現場代理人	
主任技術者又は監理技術者	
概要	

#### 2 事故概要

項目	内容
発生日時	平成 年 月 日 ( 曜日 ) 午前・午後 時 分頃
事故発生場所	
気象状況	
事故発生当日の作業内容	
事故原因	
被害状況	
第三者の被害の有無	有 ・ 無
被害者名	
事故発生後の受注者の措置	

#### 3 県土整備局の対応

注) 事故の概要がわかる図面等を添付すること。

### 工事履行報告書

工事名			
工期	～		
受注者名			
日付	( 月 日 )		
月別	計画工程 % ( ) は工程変更後	実施工程 %	備考
(記事欄) 当該月の実施工程に係る内容について記載すること			

総括監督員	主任監督員	一般監督員

現場代理人	主任(監理)技術者

注) 実施工程が、計画工程より10%以上遅れた場合は、工期内に完了できるよう計画工程を見直すこと。

出来形管理図表

測点	規格値	測点又は区別	設計値	実測値	差	規格値	測点又は区別	設計値	実測値	差	規格値	測点又は区別	設計値	実測値	差
0															
平均値															
最大値															
最小値															
最大データ数															
標準偏差															

品質管理図表

測点	規格値	測点又は区別	設計値	実測値	差	規格値	測点又は区別	設計値	実測値	差	規格値	測点又は区別	設計値	実測値	差
0															
平均値															
最大値															
最小値															
最大データ数															
標準偏差															

±3-10① 工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況 2020/1/1以降

工 事 名	受 注 者	
項 目	評 価 内 容	備 考
□工事特性 工事全体を通して当該工事特有の難度の高い条件(構造物の特殊性、特異な技術、都市部等の作業環境、社会条件、厳しい自然・地盤条件、長期工事における安全確保等)に対して適切に対応したことを評価する。	□構造物の特殊性への対応	・ 構造物の高さ、延長等の規模が特殊な工事 ・ 構造物の形状が複雑であることなどから施工条件が特に変化する工事
	□都市部等の作業環境、社会条件等への対応	・ 近接構造物等への影響に配慮する工事 ・ 周辺環境条件により作業条件等に大きな影響を受ける工事 ・ 周辺住民等に対し騒音等を特に配慮する工事 ・ 現道上で交通規制に大きく影響する工事 ・ 施工箇所が広範囲にわたる工事
	□厳しい自然・地盤条件への対応	・ 特殊な地盤条件への対応が必要な工事 ・ 雨・雪・波浪等の自然条件の影響が大きな工事 ・ 急峻な地形及び土石流危険渓流内での工事 ・ 自然環境の保全に特に配慮が必要な工事
	□長期工事における安全確保への対応	・ 12ヶ月以上の工期で事故がなく完成した工事(全面一時中止期間は除く)
□創意工夫 「工事特性」のような難度を伴わない工事において、企業の工夫やノウハウにより特筆すべき便益があった場合に評価する。	□施工	・ 施工に伴う機械、器具、工具、装置類 ・ 二次製品、代替製品の利用 ・ 施工方法の工夫 ・ 仮設計画の工夫 ・ 施工管理等の工夫
	□新技術等活用	・ 新技術・新工法を活用し、現場で有効であったと認められる工夫
	□品質	・ 土工等に関する工夫 ・ コンクリートに関する工夫 ・ 二次製品等の使用材料に関する工夫
	□安全衛生	・ 安全施設・仮設備の配慮 ・ 安全教育・講習会・パトロールの工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□その他	
	□地域への貢献等	・ 地域の自然環境保全、動植物の保護 ・ 現場環境の地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ ボランティアの実施

- 1 該当する項目の□にチェックマーク記入。  
2 具体的内容の説明として、写真・パンチ絵等を説明資料に整理。

±3-10② 工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料) 2020/1/1以降

工 事 名	評 価 内 容	
項 目		
提 案 内 容		
(説 明)		
(添付図・写真)		

(注) 説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

(様式第1号)

自社施工体制(変更)通知書

令和 年 月 日

(発注機関の長) 様

下記工事について、下記の従事技術者等及び配置機械等により自社施工を行いますので、鳥取県県土整備部自社施工対象工事適正実施要領(平成21年6月3日付第2008001658445号鳥取県県土整備部長通知)第5条の規定に基づき提出します。

請負者 所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

記

工 事 名	行政庁記入欄(現地確認)			
工 事 場 所				
工 期				
発注工種				
対象部分				
対象部分	施工予定時期			
	請負代金相当額			
対象外部分(有る場合のみ)				
従事技術者等	役 職	写真番号	氏 名	
配置機械等	名 称	写真番号	機械番号	登録番号

- 注) 1 「役職」欄には、別表「自社保有技術者等」欄に記載されている○〇技術者、〇〇運転手等それぞれの従事技術者等が担当するすべての役職の名称を記載すること。  
2 「写真番号」欄には、鳥取県建設工事入札参加資格審査申請書様式第10号又は様式第12号の写真対照番号を記載すること。  
3 登録番号のない機械については、登録番号欄の記載は不要。  
4 資格者証の写し等確認書類の添付は不要だが、本人確認のため、現地確認時に運転免許証等の写真付き証明書(原本)の提示を求められることがある。  
5 対象部分の「請負代金相当額」欄には、第3条第1項第3号の対象外部分が含まれる場合のみ記載するものとし、併せて、対象部分の請負代金相当額が確認できる工事費内訳書を添付すること。  
6 JV施工の場合は、構成員毎に別葉で記載し、代表者がまとめて提出すること。

(様式第2号)

自社施工状況確認票

( / ) 県土整備局 課

1 工事概要

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
施 工 業 者	
発注工種	
対象部分の工事内容	

2 確認項目結果

確認年月日	
確認者 職氏名	
〃	
確認項目	確認結果(○又は×を記入)
(1) 従事技術者等(様式第1号で確認) ※第2条第1項、第10条に規定する条件を満たしている場合は、「○」とする。 必要に応じて、運転免許証等の写真付き証明書(原本)により本人確認を行う。	
(2) 配置機械等(様式第1号で確認) ※第2条第1項に規定する条件を満たしている場合は、「○」とする。	
(3) 作業状況(実際の作業が従事技術者等及び配置機械等で行われているか現地で30分以上確認)	
特記事項	

別添資料：当該対象工事の様式第1号の写し、確認状況写真、対象部分又は対象外部分を示した図面等

確認状況写真(不正又は不適切な行為が疑われる場合のみ)

--

参考  
(様式第1号)

不正行為等報告書

第 号

県土整備部長様

このことについて、鳥取県建設工事等入札参加資格者資格停止措置要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

令和 年 月 日

主管部長、県土整備部の課長、県土整備部地方機関の長

記

不正行為等事項	不正行為の概要			
	該当基準			
	関係工事名等			
	発注者	工期		
関係業者等	発生日	発生場所		
	元請業者等	商号又は名称	代表者氏名	
	下請業者等	所在地		
	参加資格有無	格付等級		
関係業者等	元請業者等	商号又は名称	代表者氏名	
	下請業者等	所在地		
	参加資格有無	格付等級		

(不正行為の内容)

(注) 1 新聞情報、その他参考資料添付

2 資格停止等の基準項目により適宜本様式に準じて作成してよいこと。

93

(様式第1号)

改善計画書(指示書用)

発注者受理日	令和 年 月 日※発注者が記入		
工事名			
受注者			
工期	自) 令和 年 月 日 ~ (至) 令和 年 月 日		
請負額			
不備の内容			
原因・経緯			
改善策・再発防止策			
令和 年 月 日付指示書による改善計画について上記のとおり承諾願います。		現場代理人	主任技術者
令和 年 月 日			

発注者回答				
上記のとおり(承諾・指示)してよろしいか伺います。				
令和 年 月 日				
所局長	副所局長	課長	合議	監督員
上記のとおり(承諾・指示)してよろしいか伺います。				監督員
令和 年 月 日				
(上記のとおり承諾・別添のとおり再協議)します。			現場代理人	主任技術者
令和 年 月 日				

※参考資料がある場合は添付してください。

※枠内に記載出来ない場合は、別紙に記載し添付してください。

94

(様式第2号)

工事に関する改善指示書

工事名	位置			
受注者				
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
請負額	円			
指示事項				
指示理由	上記のとおり改善指示してよろしいか伺います。			
	平成 年 月 日			
局長	副局長	課長	合議	監督員
上記のとおり改善指示します。				監督員
平成 年 月 日				
(上記のとおり承諾・別添のとおり協議)します。			現場代理人	主任技術者
平成 年 月 日				

95

(様式第3号)

改善計画書

提出日	令和 年 月 日						
〇〇総合事務所長様							
会社名 _____							
代表者氏名 _____ 印							
工事名							
工期	自) 令和 年 月 日 ~ (至) 令和 年 月 日						
現場代理人	印			主任技術者	印		
不備の内容							
原因・経緯							
改善策・再発防止策							
県側確認欄	所局長	副所局長	課長	課長補佐	係長	合議	担当

※参考資料があれば、添付してください。

96

改善指示書報告書

県土整備事務所

現場代理人 主任責任者

1 工事概要

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 内容 (Content). Rows include 工事名 (Project Name), 工事場所 (Project Location), 工期 (Duration), 請負代金 (Contract Price), 受注者名連絡先 (Contractor Contact), 現場代理人 (Site Agent), 主任技師又は監理技師者 (Chief Engineer/Supervisor), and 概要 (Summary).

2 改善指示書の概要

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 内容 (Content). Rows include 指示書の有無 (Presence of Improvement Order), 指示書の回答期限 (Response Deadline), 指示書の内容 (Content of Improvement Order), 改善指示書発出日 (Issuance Date), 改善指示書の内容 (Content of Improvement Order), 改善指示書の発出経緯 (Issuance Circumstances), and 改善指示書の回答期限 (Response Deadline).

※1 受注者が故意に施工管理等を怠った場合のみ記載すること
※2 改善事業の発生から受発注者双方の対応、事実確認の状況を時系列で記載すること
注) 指示書・改善指示書の写し、概要がわかる資料・図面・写真等を添付すること

工事週報

Weekly Report Table with columns for dates (月日) and weather conditions (天候, 気温). Rows include (例) 土工 (Example Earthwork) and 排水工 (Drainage Work).

安全日誌

現場代理人 安全管理者

年 月 日 (曜日) 天候

Safety Log Table with multiple columns for safety items. Categories include 作業服装 (Work Clothing), 整理・整頓 (Organization), 火災予防及び爆発防止 (Fire and Explosion Prevention), 電気災害防止 (Electrical Safety), 交通安全 (Traffic Safety), 高所作業 (High Work), 足場の架設 (Scaffolding), 重機械の使用 (Heavy Machinery), 運搬作業 (Transportation), 重物の取扱い (Heavy Lifting), 動力機械の取扱い (Powered Machinery), 土止め支保工 (Shoring), 型枠支保工 (Formwork), 仮設橋 (Temporary Bridge), and 崩壊 (Collapse).